

平成23年度第2回総務省契約監視会の議事概要について

開催日及び場所	平成23年8月25日（木）総務省第2会議室
メンバー（敬称略）	座長 北大路 信郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究教授 メンバー 有 川 博 日本大学総合科学研究所教授 メンバー 清 水 涼子 関西大学会計専門職大学院教授 メンバー 高 橋 伸子 生活経済ジャーナリスト メンバー 園 田 智昭 慶應義塾大学商学部教授
審議対象期間	平成22年12月1日～平成23年3月31日
抽出案件	5件（対象案件335件）
審議案件	5件
メンバーからの質問・意見に対する回答	以下のとおり

<p><b>【抽出事案1】（随意契約）災害対策用衛星携帯電話② 100式</b>          契約相手方：株式会社KDD I          契約金額：44,415,000円（落札率100.00%）          契約締結日：平成23年3月22日          競争参加業者：－</p>	
意見・質問	回答
緊急時の調達方法についてのルールはどのように規定され、運用されているか。	緊急時における随意契約のルールは、（会計法等では定められているが、総務省独自では）定めていない。締結を希望する場合は、実施決裁文書に随意契約希望調書を添付し、その理由を詳細に記載することとしている。
本契約の必要性はどのようにして発生（認識）されたか。	東日本大震災において地上系の通信インフラが大きく被災したことから、これに依存しない衛星携帯電話による通信手段の確保が不可欠と考え、緊急に調達を行い、被災地の自治体等の要望を踏まえ貸与を行ったもの。
予算はどのように確保されたか。	緊急性に鑑みて、22年度予算の執行残から確保した。
本件において、具体的にどのように相手先が選定され、調達価額が決定されたか。	相手先は、国内で衛星携帯電話サービスを提供している企業から選定したもの。 なお、調達価額は、市場価格をHP等で確認したところ、見積書にて約8.5%の割引がされて

	いたことから、適正な価格と判断したものである。
無線機器の現時点の活用状況を含む管理状況はどのようになっているか。	被災地の自治体等に貸出しの上、活用されている。また、貸出先や貸出日等について管理簿を定め、適正に管理している。
自治体の要望があって調達を始めたのか。	総務省が必要であろうと判断した。
どうやって現地に運搬したのか。	衛星携帯電話に限らず、トランシーバーなどを貸し付けているほかの部署や防衛省と連携をしてまとめて現地に送った。
この契約では100式となっているが、全体で何式買ったのか。	全体で300式。NTTドコモから100式とJSAT MOBILEから100式。
イリジウム携帯サービスを提供しているのが国内でKDDIのみとのことだが、海外のキャリアについては調査したのか。	制度上、速やかに使えるものということでKDDIしかなかった。
1者から300式購入するという考えはなかったのか。	緊急に調達する必要があった中で、すぐ集める際に1者から300台というのは数として大きくて、なかなか対応が難しかった。
緊急事案であったことはよく理解しているが、緊急事案で調達する場合、あとはどのように説明責任を果たしていけるかが大事。	緊急時の一律的なルールというのは難しいと思うが、透明性を高めて説明責任を果たせるようにしていきたい。

【抽出事案2】(随意契約・企画競争)平成22年度地域ICT利活用広域連携事業(追加公募)

契約相手方:特定非営利活動法人 ラ・ファミリエ

契約金額:67,104,707円(落札率100.00%)

契約締結日:平成23年2月14日

競争参加業者:94者

意見・質問	回答
<p>特定非営利法人に対し委託する本件事業の目的如何に。</p>	<p>少子化や核家族化が進む中、「妊婦」、「子育て経験のないママ」、「育児不安の強いママ」など育児で悩みを持つママが増えており、医療・療育を必要とする在宅の重症児も増えている。最新のICTの利活用により、自宅や療育施設等から「フェイス・トゥ・フェイス」での子育て相談や医療・療育相談・リハビリを受けられるサービス及び買い物代行などの付帯サービスを実施するもので、地域に根付いたNPO法人に委託するのが適当であるとの考えから。</p>
<p>企画競争に際しての、特定非営利活動法人に対する公募の状況と応募者の状況如何に。</p>	<p>H22.9.14に報道発表を行い、H22.10.14までの募集期間に、地方自治体23、第3セクター11、NPO法人60(連携主体については、代表団体によって区別)の計94団体から提案があった。</p>
<p>評価委員の選定状況と、評価基準の内容如何に。</p>	<p>10名の方々に評価していただいた。評価基準については、実施要領の中に概要を記載している。</p>
<p>予定価格及び契約金額の構成内訳如何に。</p>	<p>(予定価格等について、説明)</p>
<p>契約書に定める履行確認の方法と精算条項の内容如何に。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績報告書及び成果報告書の提出及びこれらの内容の精査</li> <li>・必要に応じて現地調査や写真等による確認</li> </ul>
<p>追加公募となっているが、最初の募集はいったったのか。応募はどのくらいあったのか。</p>	<p>4月28日から6月3日まで公募し、147件の応募があった。</p>
<p>追加公募した理由如何に。</p>	<p>うち64件が採択になったが、非常に要望があったということと、若干予算的に余裕があったということで遠隔医療関係と緑の分権改革関係に特化して追加公募を行った。</p>
<p>追加公募で採択された後のスケジュールが非常にタイトであると感じるが、契約内容を履行できるのか。</p>	<p>期間が短かったため予算の繰り越しをして、平成23年7月末までやってもらっている。</p>
<p>この事業内容自体が国の行政サービスにど</p>	<p>厚生労働省などの関係省庁と連携をしており、</p>

<p>う結びつくのか。</p>	<p>遠隔医療の中でも遠隔診断みたいなものから、コンサル的なものまで幅広くあるが、そういったものの中で評価が良かったものを典型的に採択し、厚生労働省と共有しながら、今後どうしていくかというところにつなげていくというのが一つの目的である。</p>
<p>国がこういう行政をやっていく必要があるということか。</p>	<p>このNPOがやることによって、同じような課題を持つほかの地域にも広げていきたいということで国の予算を入れてやっている。ICTを活用することによって地域の課題を解決していきたいと考えている。</p>
<p>どちらかと言えば厚生労働省の政策の効果のような感じがするのだが、厚生労働省の予算と両建てでやっているのか。</p> <p>ICTとしてはどういった政策効果をねらうのか。</p>	<p>厚生労働省と連携をとりつつ、総務省において実施している。</p> <p>新しいものを開発するということではなく、より情報通信技術を広く活用してもらうことが総務省の成果だと思っている。</p>
<p>報告書はどのようなタイミングで業者から出してもらっているのか。複数年でやっていくということだが、業者のこの事業に関しては、現在は一旦終わっているということか。</p>	<p>単年度契約なので契約は切れるが、その後も自立して継続できるような内容のものを提案してくださいということをお願いしていて、今ちょうど実績報告書と成果報告書が同時に上がってきている。</p>
<p>広く募集して見つからないときに違う分野をやるならまだわかるが、その分野の中から、今度は医療だけに絞ると、もっと見つからないと思うのだが、どういった判断だったのか。</p>	<p>追加公募のときに厚生労働省の意向で医療がさらに細分化されたり、緑の分権改革のほうでやりましょうという話も出てきたりと、そういう政策的・政治的な判断があった。</p>

【抽出事案3】（一般競争入札・総合評価落札方式）

①ボリビア多民族国における ISDB-T を活用した地上波デジタル放送システム普及のための調査検討の請負

契約相手方：株式会社東芝

契約金額：299,250,000 円（落札率 99.85%）

契約締結日：平成 23 年 1 月 28 日

競争参加業者：2 者

②ベネズエラ・ボリバル共和国における ISDB-T を活用した地上波デジタル放送システム普及のための調査検討の請負

契約相手方：株式会社東芝

契約金額：297,150,000 円（落札率 99.15%）

契約締結日：平成 23 年 1 月 28 日

競争参加業者：2 者

意見・質問	回答
要求業務内容、発注仕様、期待成果及び総合評価の内容如何に。	ISDB-T システムの構築・遠隔教育放送モデルシステムの検証・検証結果の分析・課題の抽出及び考察。本件実施により、同国への ISDB-T の円滑な導入とともに、我が国メーカーのビジネスチャンスの拡大等に期待。調査内容・手法、調査能力・体制について加算方式により総合評価を実施した。
予定価格の算定の仕方如何に。	（予定価格等について、説明）
高落札率になった推定理由如何に。	市場調査価格よりも厳しい予定価格になったことから、結果落札率が高くなったと思われる。
他 1 者の入札価格及び業者情報如何に。	①311,000,000 円（税抜き）、日本電気株式会社 ②308,000,000 円（税抜き）、日本電気株式会社
総務省における同種業務の委託実績（契約方法、入札参加者数、予定価格及び落札率）如何に。	・「アルゼンチン共和国における ISDB-T を活用した移動体向け地上波デジタルテレビ放送システムと遠隔教育システムの普及のための調査検討の請負」 一般競争入札（総合評価方式）、2 者、424,200,000 円、99.01% ・「ペルー共和国における ISDB-T を活用した地上波デジタルテレビ放送システムと緊急放送システムの普及のための調査検討の請負」

	<p>一般競争入札（総合評価方式）、2者、 375,600,000円、99.24%</p> <p>・「エカトル共和国における ISDB-T を活用した多 チャンネル TV 放送及び遠隔教育 TV 放送システム普及の ための調査研究の請負」</p> <p>一般競争入札（総合評価方式）、2者、 355,200,000円、97.55%</p>
ほかの国でも同様のことをやっているのか。	ブラジルをはじめ、南米の方では結構行っている。
こういう実験的なことにどのくらい期間がかかるのか。	最低でも2、3カ月。
国それぞれ特色が違うので、業者のほうで得意、不得意があるのではないか。	業者としても持っている情報ネットワークは国によって違うわけで、例えばその国に支店や代理店があるということや、ここの国についてはこれだけ詳しい情報を事前に持っているというのは総合評価の中でポイントが高くなる1つのところではあると思う。
参加業者が2者という状況であり、競争性があまり働かなかった状況にはどのような背景があるか。	今回の実証実験をやるに当たっては、日本で送信機をつくっているメーカーがメインとなり、実証実験の完遂となると、結果的にこの2者がある程度手を挙げやすいというところがある。
国としてどこまでやるべきなのかという線引きが難しいと思う。この事業をやった成果として、最終的に日本の国益にはね返ってこなければいけないと思うので、国策としてやるのであれば頑張って結果を出していただきたい。	当然成果が求められるわけであり、頑張ってやっていきたい。

【抽出事案4】（一般競争入札・総合評価落札方式）

ネットワークを介した鍵ペアの生成及び送付に関する調査研究の請負

契約相手方：富士通株式会社

契約金額：316,134 円（落札率 3.95%）

契約締結日：平成 23 年 1 月 28 日

競争参加業者：3 者

意見・質問	回答
予定価格の算定の仕方及び低落札率になった推定理由如何に。	(予定価格等について、説明) 予定価格が1,000万以上という予決令に基づく調査対象ということではないが、低落札率について落札業者にヒアリングをしたところ、履行期間・人件費等を精査し、また、経営方針によりさらに安価な入札価格を積算した結果、落札率が低くなったと思われる。
他2者の札入れ価格及び業者情報如何に。	・4,950,000 円、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ・9,440,000 円、日本電気株式会社
総務省における同種業務の委託実績（契約方法、入札参加者数、予定価格及び落札率）如何に。	・「業務システム最適化の在り方に関する調査研究の請負」 一般競争入札（総合評価落札方式）、5 者、16,800,000 円、58.8% ・「安全で高アクセシビリティな本人認証基盤の利用方法の普及・啓発に関する調査研究」 一般競争入札（総合評価落札方式）、1 者、6,630,000 円、99.8% ・「平成 22 年度 テレワーク普及促進のための調査研究に係る請負」 一般競争入札（総合評価落札方式）、1 者、77,200,000 円、94.3%
低価格入札があった際、取引の公正性という面では、価格をダンピングしてきた理由が何なのかというところをきちんと聞かないと、公正な取引なのかどうかは判断できないし、そういったところも聞き取りして記録に残しておかないと、説明責任を果たせないと思う。	今回の事例、ご意見をベースとして、説明責任を果たせるようにしていきたい。

【抽出事案5】（一般競争入札・最低価格落札方式）

中性子用線量率計 148台

契約相手方：富士電機システムズ株式会社

契約金額：138,600,000円（落札率98.51%）

契約締結日：平成22年12月9日

競争参加業者：1者

意見・質問	回答
調達物品の性能および予定価格はどのような検討を経て設定されたものか。	消防隊員が消防活動時に使用することを目的としていることから、消防活動に支障が生じない形状であることを前提とした。また、消防隊員の安全管理の観点から、最低限、国内又は国際的に標準とされている性能を有することが求められることから、JIS規格又はIEC規格に適合する性能を有するものとした。 (予定価格等について、説明)
仕様書案に対する意見招請手続きにおいて、どのような意見が寄せられたか。それによる仕様の変更は行われたか。	重量、表示形式に関する事、機能の追加に関する事などの意見が寄せられた。これらの意見は、消防隊員が使用するにあたり必要な能力とは判断されないこと、仕様書案に既に盛り込まれていること等から、仕様の変更は行っていない。
当該案件は1者応札、高落札率となったが、セットの形で同時進行した他の2つの案件には複数の応札があり、落札率がきわめて低くなった。このような差異が生じた理由を知りたい。	1者応札となった理由として、当初は複数業者の応札が見込まれていたが、仕様に適合していることが証明できず不参加となったこと、また、入札直前に、中性子用線量率計の材料が材料メーカーから調達できる見込みがたたなくなったこと等が考えられる。
辞退したもう1者はどういった業者か。その業者は意見招請のときに仕様に関する意見を寄せてきていたのか。	海外から材料を調達するメーカー。 意見を寄せてきてはいたが、材料が世界的に不足しているとわかったのが公示をした後だったため、辞退してきたもの。
世界的に不足していたから、供給が俄然有利になったということか。	平成22年に緊急経済対策ということで内閣のほうから措置をされた予備費の支出という性質上、繰り越しができないので、過去あまり我が国で例のないような大規模調達をさせていたところ。その結果として市場において品



	薄状態となってしまったというように業者のほうは言っていた。
消耗品であれば大量発注のほうが安くなる可能性があっても、それは市場の供給能力が十分な場合であり、今回のように大量発注する場合には、市場の供給能力も考えて調査することは大事。	今回のような緊急対策の場合、どこまで計画的にやっていくことができるか難しい面がある。